

# IR Report

第35期株主通信 (2014年1月1日~2014年12月31日)



## おかげさまで東証第一部へステップアップできました 成長の基盤を活かして、さらなる飛躍をめざします

当社は2015年3月20日をもちまして、東京証券取引所市場第二部から第一部銘柄に指定されました。これもひとえに、株主および投資家の皆様よりご支援をいただいた賜物と心より感謝を申し上げます。

昨年来、当社グループは新たな中期経営計画（2014年度～2016年度）の実行に着手し、国内外のグループ会社の力を結集して「国際総合フレイトフォワード」に向けた取り組みを強化しております。以下、2014年度の決算内容と今後の課題についてご説明いたします。

### 新規事業が業績に貢献

#### 2014年度の市場の状況

日本国内の景気は円安を背景に上向きにあるとはいえ、当社の業績への影響が大きい輸出の回復は十分とはいえ、ようやく下げ止まったというのが率直な感想です。当社の事業に関して、円安のメリットが本格的に出てくるのはこれからと判断しています。一方で円安による原材料の高騰から景況が悪化している企業もあり、事業を取り巻く環境はなおも厳しい状況です。

#### 連結決算について

厳しい環境下ではありましたが、新たな中期経営計画の取り組みが奏功して業績向上につながったのに加えて、円安効果もあり連結売上高は前年比19.6%増を達成することができました。

増収の要因は、主力事業である輸出混載輸送の売上増加と、航空貨物など新規分野での躍進です。従来、売上高の約7割を輸出混載輸送が占めてきましたが、新規分野の開拓に力を注いできた結果、現在は約4割となっており、事業の幅が大きく広がっています。「国際総合フレイトフォワード」への試みが前進しているといえるでしょう。

セグメント別では、国内事業においては、フライングフィットシュ株式会社が手がける国際複合一貫輸送事業が業績に寄与しました。加えて株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンの通関事業開始による増収など、グループ会社の貢献が当連結決算の特徴といえます。一方、海外事業においては、中国、アジア諸国の経済情勢が不安を抱える中で、現地法人



代表取締役社長

常多 晃

を通じた事業はおおむね堅調に推移しました。

しかしながら、貸倒引当金計上による販売管理費増加、特別損失計上等の影響で、当期純利益は前年比70.4%減の2億1,600万円にとどまりました。皆様にご心配をおかけしましたこととお詫び申し上げます。

## ■ グループ会社のシナジーを発揮して収益力を強化

### 新中期経営計画（2014年度～2016年度）

これまでの積極的なM&A戦略が成果を出してきた中で、引き続き「国際総合フレイトフォワード」をめざした事業展開に注力していきます。混載輸送で培った小口サービスの強みを活かし、海外子会社との連携を深めて、よりきめの細かいサービスでドア・ツー・ドアの輸送を実現していきます。それによって、お客様にビジネスの新たな機会を提供することが当社の使命です。

#### 新中期経営計画（2014年度～2016年度）の概要

##### 【目標とする経営指標】

- ◆2016年度に売上高230億円をめざす
- ◆売上高営業利益率7%以上をめざす
- ◆自己資本利益率（ROE）12%以上をめざす

##### 【全体戦略の骨子】

- ◆企業グループの総合力を発揮して、付加価値の高い国際物流サービスを提供
- ◆海外代理店ネットワークとの連携強化を図り、収益力をさらに向上
- ◆IT体制の確立と情報リテラシー教育の強化で、競合他社との差別化を図る

### 新中期経営計画を実行する上での課題

海外の現地法人や代理店によるネットワークが広がり、将来の成長に向けた基盤が構築できたと考えます。今後はこうしたネットワークのシナジーを発揮して、収益力を高めることが課題です。また、グローバル経済が伸張する中では、ビジネスチャンスの増大とともにリスクに対する備えも欠かせません。新中期経営計画の実行では収益性を重視しつつ情勢の変化を機敏に察知し、いざというときのための事業継続計画（BCP=Business Continuity Plan）の強化など、バランスのとれた経営を心がけていきます。

加えて、さらなる成長に向けた社内の管理体制の整備や人材の教育にもこれまで以上に取り組んでいきます。

## グループの力を活かし、勢いのある経営へ

### 次期の市場について

冒頭で述べましたように、国内市場では円安効果がようやく輸出貨物の伸びにつながってきた状況です。依然として不透明な情勢ではありますが、需要の伸びを確実に受注に結びつけていきたいと考えています。

また、世界経済については、当社グループの中心市場である中国、東南アジア新興国の勢いに陰りが出ているものの、比較的好調な米国経済に支えられて緩やかな成長が続くと思われま。一方で、原油価格の低下や地政学的なリスクなどの懸念材料もあり、情勢を慎重に見極めつつ経営にあたっていく考えです。

### セグメントごとの見通し

日本国内においては、主力事業である輸出混載輸送の売上が微増を見込んでいます。加えて、当社の輸入輸送および航空輸送がそれぞれ増収増益となる見通しです。また、国内子会社による航空輸送や複合一貫輸送を中心とした事業は引き続き堅実に伸張していくと見込んでいます。

一方、海外においては、当期において貸倒引当によって損失を計上したインド現地法人の業績が回復して、黒字へ転換する見通しです。また、その他の海外グループ会社も増収増益を見込んでいます。中期経営計画を着実に実行し、利益の向上を通して皆様の期待に応えてまいります。

### 次期の決算見通し

当期決算は販売管理費増加や特別損失計上でご心配をおかけしましたが、利益確保に支障をきたした課題は解消しましたので、次期は増収増益となる予想です。具体的には連結売上高210億円（前年比4.5%増）、連結営業利益15億円（前年比31.0%増）、連結経常利益15億円（前年比24.2%増）、そして連結当期純利益は10億円（前年比362.4%増）を見込んでいます。

### 株主還元について

引き続き堅実な経営により、安定した配当をお届けしたいと考えています。これまでM&Aへの投資などで利益率が一時的に低下しましたが、新たな成長に向けた基盤が確立された中で、利益を重視しつつ「国際総合フレイトフォワード」への飛躍を図ってまいります。今後ともご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

## フォワーダーとは

荷主と輸送会社の間に立って、国際間の輸送サービスを総合的に提供するフォワーダー。グローバルでの貨物輸送をスムーズに行う上で欠かせない存在です。今回はフォワーダーの重要性についてお話しします。

「フォワーダー (forwader)」とは、実際にモノを運ぶ実運送業者である「キャリアー (carrier)」の対語で、運送手段を自ら保有せず、荷主と直接対面して輸送を取扱う「利用運送業者」のうち、国内を除く国際物流を専らの業とするものを指します。キャリアーの業務範囲が「Port to Port」(輸出地と輸入地の港間)であるのに対し、フォワーダーの業務範囲は「Door to Door」(輸出者と輸入者の拠点間)となり、複合一貫輸送に係る一連のフローをカバーすることが大きな特徴とされております。

フォワーダーは通関手続きなど付加サービスまでも提供できるため、荷主にとって大きなメリットがある事業者です。フォワーダーは航空輸送を得意とする「エア・フレイト・フォワーダー」、海上輸送を得意とする業者を「NVOCC (非船舶運航業者)」と呼ぶこともあります。

フォワーダーの歴史は、19世紀のロンドンで始まった、宿屋が宿泊客のために行った手荷物輸送サービスにさかのぼります。その後、鉄道、船舶など輸送手段の拡大、経済成長とともに国際物流において複合一貫輸送が飛躍的に発展する中、フォワーダーの役割が大きくなりました。

当社は1980年に海運仲立業として誕生して以来、NVOCCとして輸出入混載輸送事業を推進し、現在では輸出入混載輸送事業者としては業界有数の地位を築いております。さらに2014年12月期から始まった中期経営計画では、「国際総合フレイトフォワーダー」としての成長目標を新たに掲げました。今後、輸出入混載輸送を主軸としつつ、フォワーディングサービスの充実、そして既存事業と航空輸送、一貫輸送などの新規事業との連携を通じて、業績のさらなる向上をめざしていきます。



## 極東のメガハブ港として飛躍する<sup>プサン</sup>釜山新港

当社は、昨年末に釜山新港背後物流団地の優先交渉権を獲得しました。今後、現地に倉庫を建設し、新たな物流拠点として活用する考えです。そこで韓国現地法人NTL NAIGAI TRANS LINE (KOREA) CO.,LTD.の代表である菅明功に、釜山における可能性と展望について聞きました。

### ◆自由貿易地域（FTZ=Free Trade Zone）のメリットを活かす

韓国の南東部に位置する釜山港。1990年代から整備されてきた結果、コンテナ貨物の取扱量が世界第6位となるなど、今や極東のメガハブ港としての地位を確立しています。こうした状況について、長年韓国でのビジネスに携わり、物流事情に精通している菅明功は次のように述べています。

「韓国が国家を挙げて注力しているプロジェクトの一つであり、コンテナ・ターミナルは長さ約10km、コンテナ船が停泊するバース(接岸施設)数は30に及び、大型コンテナ船が寄港できる大水深の港です。背後地には港湾支援施設が整い、利用価値は高いといえます」

現在、菅が代表を務めるNTL NAIGAI TRANS LINE(KOREA)CO.,LTD.は、当社が6番目に設立した海外現地法人です。釜山には支店を設置し、これまで様々な形態の輸送事業を展開してきました。

「当初は日本国内からの貨物を主に担当させていただきましたが、併行して韓国のお客様への営業活動を行ってきました。お客様のご要望は国によって微妙に異なる中、当社はきめ細かな対応を心がけてきたことで、取扱量を増やしてきました」



釜山新港 倉庫建設予定地にて  
ファン チャンセ取締役 菅 明功代表 ソン ヨンソン顧問

こうした背景のもと、当社は新たに釜山新港の熊東（ウンドン）地区にある釜山新港背後物流団地への進出を計画しています。ここは自由貿易地域（FTZ）に指定されていることから、関税や付加価値税などに関する優遇措置があります。また、次のような点も大きなメリットだと菅は強調します。

「簡便な輸出入申告手続きによって、よりスピーディーな輸送が可能となります。加えて注目している

のは、FTZ内の倉庫では非居住者在庫（韓国国外の企業が所有する在庫）を含めた在庫の保管や、関税なしで部品等を加工して第三国に輸出することが可能だという点です。たとえば、簡単なものでは消費国の必要に応じたワインボトルのラベル貼りといった物流加工が挙げられます。さらには各種部品を釜山に持ち込んで簡単な組立を行いモジュール（加工規格品）を製作することも可能です。物流加工を行った後に、釜山から消費国の各港に直接運ぶことでコストや納期、環境負荷の低減の点で大きなメリットが見込めます。特に日本の各地方港に直接輸送できるのはたいへん有利だといえるでしょう」

## ◆時代の先を見すえた国際物流サービスを追求

今回、優先交渉権を得た賃借地は約一万坪。インフラの整った倉庫用敷地を低コストで確保することとなります。

「ここでは中国・東南アジア等からの貨物を一時保管、集約や仕分け、組み直しといった物流加工を行い、日本各地へのタイムリーな配送ができる体制を構築していきます。併せて、韓国国内マーケットの為の在庫保管型業務を展開していきたいと考えています」

また、賃貸期間は30年（延長により更に20年）と長期の権利を得ていることから、極東地域の将来を見すえた事業展開が可能となっています。

「時代が変わる中で、お客様や調達先が変わっていくかもしれません。それでも釜山は世界の東西を結ぶ国際幹線航路に位置しており、将来的にとっても有利な立地といえます。建設予定の倉庫の具体的な仕様についてはまだ検討中ですが、化学品などの受入に対応した危険品倉庫も備えたいと考えています。今後、倉庫建設計画を進めて、今年秋までに着工、そして2016年夏までに竣工の後、認可手続きを経て営業を開始する予定です」

当社では、倉庫の建設を進める一方、韓国の物流企業と提携して合弁企業を設立し、事業の具体化を図っていく考えです。

「このプロジェクトを推進することで、極東における当社グループの総合力がさらに増すものと考えます。それによって、国際総合フレイトフォワーダーとしてよりきめの細かいサービスを提供し、従来の混載輸送サービスの枠を越えて、新しいお客様を積極的に開拓できるはずです。ここを拠点に国際物流の新たな流れにいち早く対応していくことが私たちの使命と考えています」

■当期の業績

売上高

(単位:百万円)



**20,094**百万円  
(前期比19.6%増)



主力の輸出混載輸送が回復し、さらに輸入売上高でも大きく伸長。また国内子会社の売上も好調に推移し、国内売上高は前期比20.8%増となりました。海外売上高は、アジア地域を中心としておおむね順調に業績を伸ばし、同16.8%増加となりました。

当期純利益

(単位:百万円)



**216**百万円  
(前期比70.4%減)



インド現地法人の回収遅延債権に対する貸倒引当金の計上による販売管理費の増加や特別損失の計上があり、計画利益を達成することはできませんでした。

1株当たり配当金

(単位:円)



**33.0**円  
(前期比0.5円増)

業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持する方針のもと、当期は年間配当金33.0円としました。前期比0.5円の増配です。

(注) 当社は、2012年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割に伴う影響額を加味し、2012年度以前の数値を遡及修正しています。

キャッシュ・フロー指標 (単位：百万円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
営業活動による キャッシュ・フロー	701	668	432	963
投資活動による キャッシュ・フロー	△573	△671	△499	160
財務活動による キャッシュ・フロー	△106	△263	52	△415
現金及び現金同等物の 期末残高	3,533	3,459	3,752	4,714

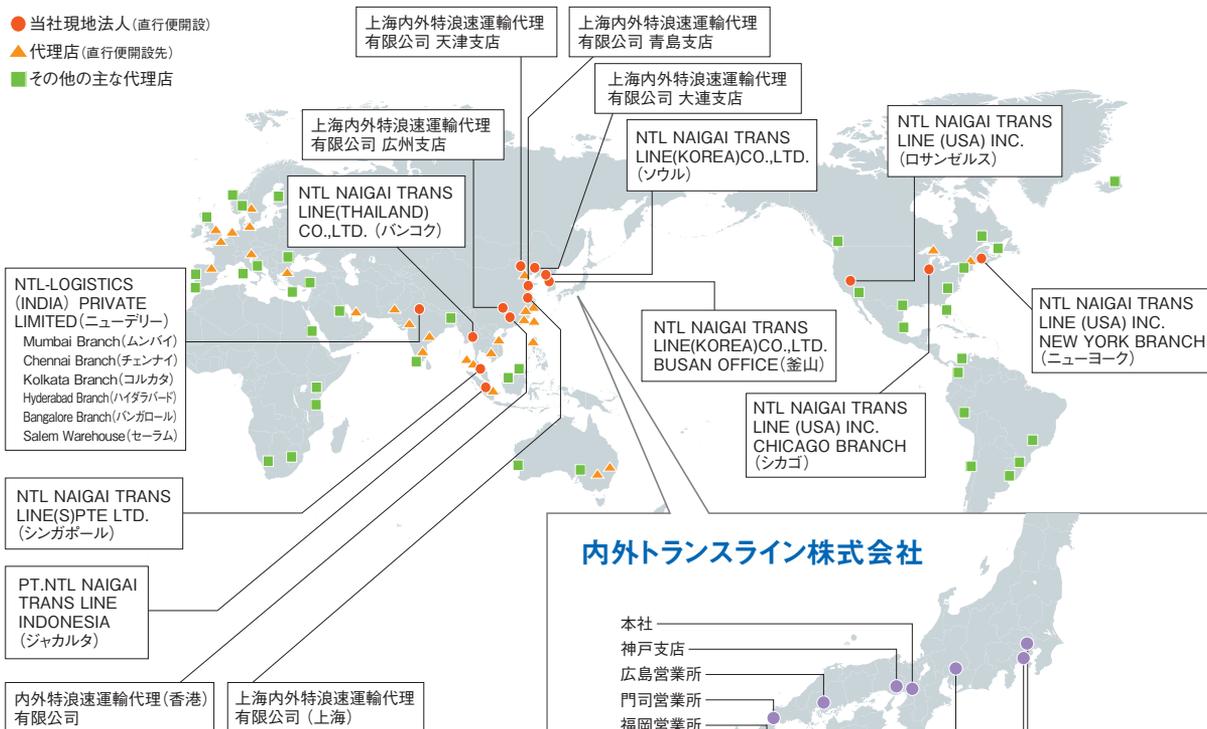
資産関連指標 (単位：百万円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
総資産	6,326	7,110	8,980	9,166
純資産	5,040	5,610	6,625	6,977
自己資本比率 (%)	79.0	78.2	73.1	75.1

1株当たり指標 (単位：円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
1株当たり当期純利益	109.16	87.49	137.81	40.44
1株当たり純資産	955.42	1,057.48	1,227.50	1,287.87

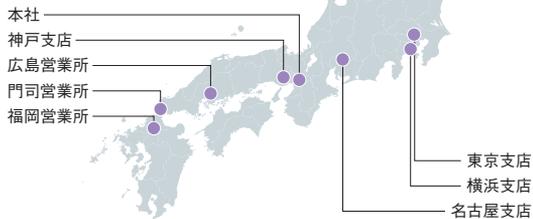
(注) 2012年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり指標の算定については、2011年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## 世界と日本を結ぶネットワーク

- 当社現地法人(直行便開設)
- ▲ 代理店(直行便開設先)
- その他の主な代理店



### 内外トランスライン株式会社



### グローバルマリティム株式会社

船舶代理店業  
拠点: 東京・大阪

### 株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン

国際貨物輸送事業  
拠点: 東京・成田・大阪・南港・関空

### フライングフィッシュ株式会社

国際複合一貫輸送事業  
拠点: 東京・大阪・ジェノバ

## 会社概要

2015年3月26日現在

社名	内外トランスライン株式会社 (英名：NAIGAI TRANS LINE LTD.)	加入団体	FIATA IATA 国際フレイトフォワーダーズ協会(JIFFA) 日本貿易振興機構(JETRO)
設立	1980年 5月 1日		大阪商工会議所 東京商工会議所 神戸商工会議所 名古屋商工会議所
代表取締役社長	常多 晃		横浜商工会議所 福岡商工会議所
従業員数	543名(連結)		東京通関業会 横浜通関業会
資本金	243,937,240円		
上場市場	東京証券取引所市場第一部		

## 国内事業所

2015年3月26日現在

本社	大阪府中央区安土町三丁目5番12号 御堂筋安土町ビル 3階	神戸支店	神戸府中央区東町126番地 神戸シルクセンタービル 5階
東京支店	東京都中央区日本橋三丁目8番2号 新日本橋ビル 6階	広島営業所	広島市南区比治山本町16番35号 広島産業文化センター 10階
横浜支店	横浜市中区日本大通60番地 朝日生命横浜ビル 4階	門司営業所	北九州市門司区港町九丁目11番 門司港レトロスクエアセンタービル 3階
名古屋支店	名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル 5階	福岡営業所	福岡市博多区博多駅前二丁目20番1号 大博多ビル 10階

## 役員一覧

2015年3月26日現在

代表取締役会長	戸田 徹	社外取締役	武井 眞哉
代表取締役社長	常多 晃	社外取締役	伊藤 嘉章
専務取締役	大川 友子	常勤監査役	佐藤 達朗
取締役	田中 俊光	社外監査役	川崎 裕朗
取締役	三根 英樹	社外監査役	三木 一男
取締役	戸田 幸子		
取締役	太田 達雄		



#### 表紙写真

### 釜山新港

2006年に開港して以来、極東における積替貨物のハブ港として成長してきました。コンテナの取扱量は世界第6位。大型コンテナ船の寄港に対応した大水深化が進んでいるほか、自由貿易地域としての周辺整備が進行中です。

#### 株主メモ

事業年度：毎年1月1日から12月31日まで  
定時株主総会：毎年事業年度終了後、3か月以内に開催いたします。

基準日：定時株主総会 12月31日  
期末配当金 12月31日  
中間配当金を行う場合 6月30日

株主名簿管理人：東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

お取扱窓口：証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）、下記のお取扱店にてお取次いたします。なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。

お問合せ先：〒168-8507  
東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部  
フリーダイヤル 0120-288-324（土・日・祝日を除く9:00～17:00）

お取扱店：みずほ証券  
本店、全国各支店および営業所  
プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）でもお取扱いいたします。

みずほ信託銀行  
本店および全国各支店  
\*トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。

未払配当金のお支払：みずほ信託銀行 本店および全国各支店  
みずほ銀行 本店および全国各支店  
（みずほ証券では取次のみとなります）

公告方法：電子公告の方法により、下記ホームページに掲載いたします。  
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
<http://www.ntl-naigai.co.jp/>  
単元株式数：100株  
上場取引所：東京証券取引所市場第一部  
証券コード：9384

## 内外トランスライン株式会社

〒541-0052 大阪府中央区安土町三丁目5番12号 御堂筋安土町ビル3階  
TEL 06-6260-4710 FAX 06-6260-4719

